

「特許行政年次報告書 2026年版」の要点：AIがもたらした出願急増と知財行政の変革

2026年7月公表の報告書によれば、2025年の特許出願は生成AIによる12月の異常な集中で16.8%急増。
特許庁は「JPO AI ビジョン」策定と統計データの機械可読化でこれに応じ、知財行政の変革を進める。

2025年統計の異変 — 生成AIによる「12月の衝撃」

特許出願件数

358,317件
+16.8%

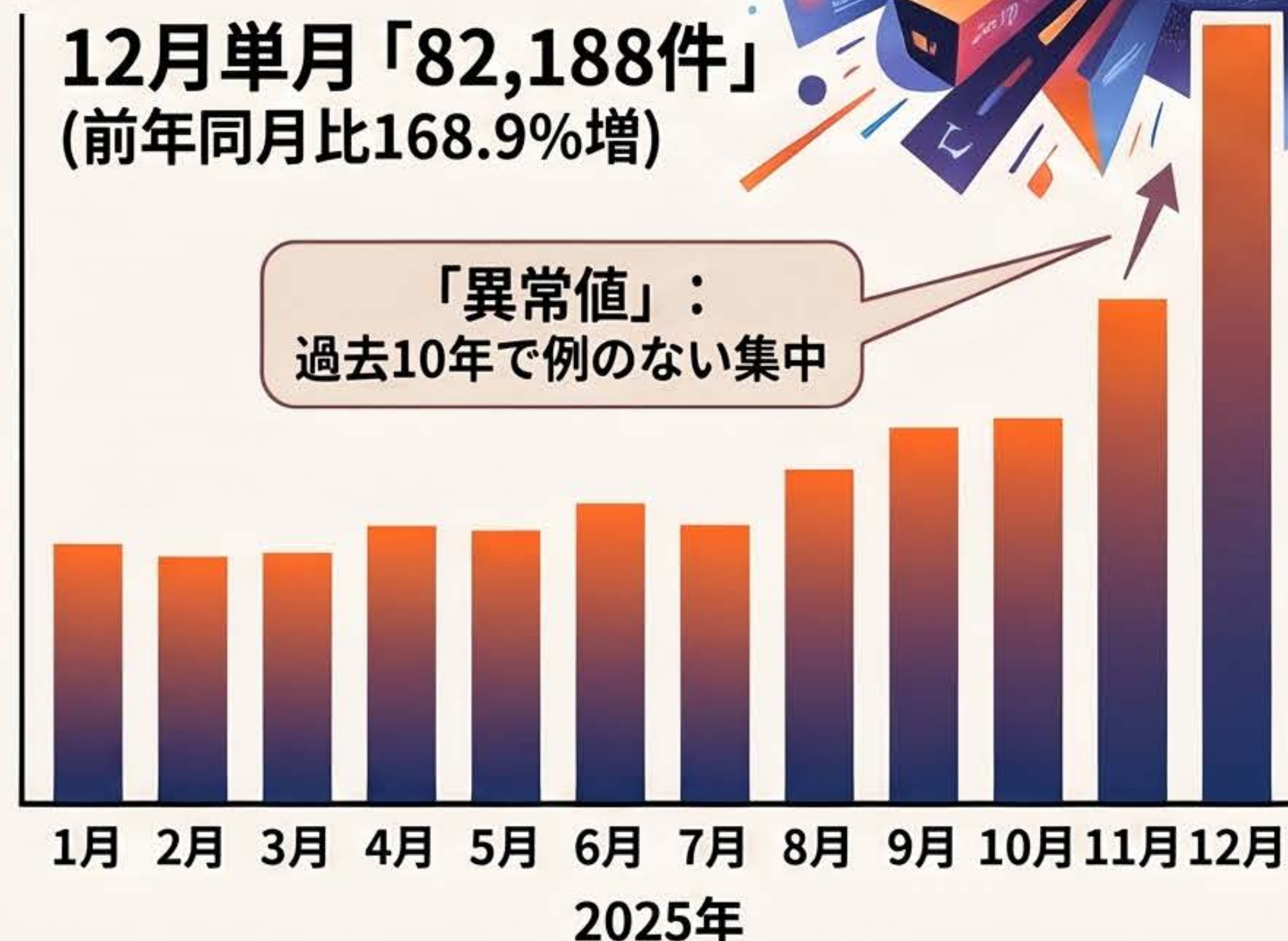
前年比, 2008年以来の高水準。
内国出願の急増が牽引



12月単月「82,188件」
(前年同月比168.9%増)

「異常値」：
過去10年で例のない集中

月別特許出願件数



背景に生成AIによる作成の
効率化：ソフトバンクGによる
数ヶ月で1万件超の出願など、
AIツール活用の影響が有力視



特許査定率
76.5%
(+0.2pt)

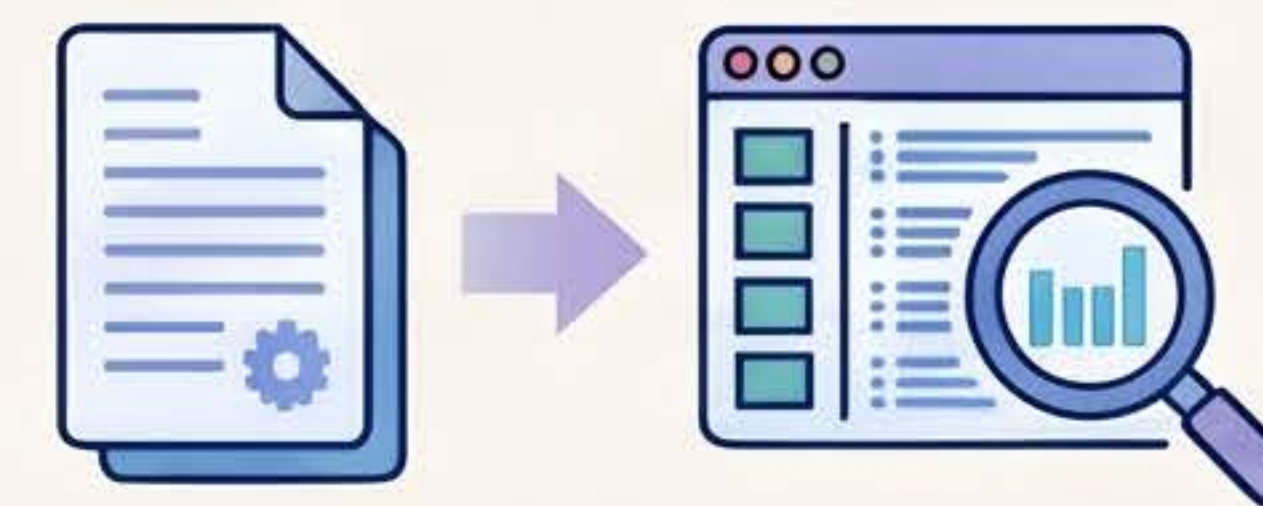


商標登録出願
168,114件
(増加に転じる)

知財実務の変革 — AIビジョンとデータ活用



高品質なサービス提供
と人間中心のAI活用
(透明性・アカウンタビリティ)



統計データのCSV化と
機械可読データへの移行
詳細統計をCSV提供に切り替え、
IPランドスケープ分析での活用を促進



「公開ラッシュ」への備え：
2025年12月の大量出願が公開され
る時期に備え、監視と異議申立体制
の整備が推奨される